

## 6. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第 6 8 期 (平成13年3月31日)		第 6 9 期 (平成14年3月31日)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>( 資 産 の 部 )</b>			%		%	
流 動 資 産		163,583	43.1	156,936	38.1	6,646
1. 現 金 預 金		9,940		27,791		17,851
2. 受 取 手 形	7	12,962		9,781		3,180
3. 売 掛 金		67,438		67,250		188
4. 有 価 証 券		58,437		36,928		21,509
5. 自 己 株 式		162		-		162
6. 貯 蔵 品		207		164		43
7. 番 組 勘 定		4,986		5,576		590
8. 前 払 費 用		1,251		1,193		57
9. 繰 延 税 金 資 産		7,581		6,943		638
10. その他の流動資産		837		1,850		1,012
11. 貸 倒 引 当 金		222		543		321
固 定 資 産		216,232	56.9	254,811	61.9	38,579
(1) 有 形 固 定 資 産	1,2	145,545	38.3	173,203	42.1	27,657
1. 建 物		11,954		11,497		456
2. 構 築 物		309		299		9
3. 機 械 設 備		11,032		10,260		772
4. 車 両 運 搬 具		123		98		24
5. 器 具 備 品		1,902		1,788		114
6. 土 地	3	112,350		115,008		2,657
7. 建 設 仮 勘 定		7,872		34,250		26,378
(2) 無 形 固 定 資 産		2,712	0.7	2,966	0.7	254
1. 借 地 権		168		168		-
2. ソフトウェア		2,467		2,722		255
3. その他の無形固定資産		76		75		0
(3) 投 資 其 他 の 資 産		67,974	17.9	78,641	19.1	10,666
1. 投 資 有 価 証 券		48,179		53,912		5,733
2. 関 係 会 社 株 式		4,889		10,557		5,668
3. 長 期 貸 付 金		514		-		514
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金		13		10		3
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		450		400		50
6. 長 期 前 払 費 用		14		10		4
7. 長 期 預 金		100		-		100
8. 長 期 未 収 入 金		11,738		11,739		1
9. そ の 他 の 投 資		2,344		2,312		31
10. 貸 倒 引 当 金		269		302		32
<b>資 産 合 計</b>		<b>379,815</b>	<b>100.0</b>	<b>411,748</b>	<b>100.0</b>	<b>31,932</b>

(単位：百万円)

科目	期別	第68期 (平成13年3月31日)		第69期 (平成14年3月31日)		比較
		金額	構成比	金額	構成比	
<b>(負債の部)</b>			%		%	
流動負債		73,064	19.2	75,996	18.4	2,932
1. 支払手形	7	4,466		4,380		86
2. 短期借入金		-		3,600		3,600
3. 未払金		1,700		7,947		6,247
4. 未払費用	5	43,303		44,662		1,359
5. 未払法人税等		18,742		10,993		7,748
6. 未払消費税等		1,671		961		709
7. 前受金		263		601		338
8. 預り金		1,177		724		453
9. 返品調整引当金		56		75		19
10. 設備関係支払手形		1,682		2,049		366
固定負債		33,456	8.8	32,880	8.0	576
1. 繰延税金負債		1,034		1,030		4
2. 退職給付引当金		12,659		12,130		529
3. 役員退職慰労引当金		762		719		42
4. 長期預り保証金	3	19,000		19,000		-
<b>負債合計</b>		106,520	28.0	108,876	26.4	2,355
<b>(資本の部)</b>						
資本金	4	18,575	4.9	18,575	4.5	-
資本準備金		17,928	4.7	17,928	4.4	-
利益準備金		3,265	0.9	3,526	0.9	261
その他の剰余金		229,528	60.4	258,299	62.7	28,771
(1) 任意積立金		194,136		224,098		29,961
1. 施設更新積立金		12,000		12,000		-
2. 固定資産圧縮記帳積立金		8,436		8,398		38
3. 別途積立金		173,700		203,700		30,000
(2) 当期末処分利益		35,391		34,201		1,190
その他有価証券評価差額金		3,996	1.1	4,707	1.1	710
自己株式		-	-	166	0.0	166
<b>資本合計</b>		273,294	72.0	302,871	73.6	29,576
<b>負債資本合計</b>		379,815	100.0	411,748	100.0	31,932

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第68期		第69期		比較
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
期別					
営業収益	313,595	100.0	311,304	100.0	2,291
1. テレビ収入	303,774		297,435		6,338
2. その他収入	9,821		13,868		4,047
営業費用	250,401	79.8	253,797	81.5	3,395
(1) 放送費及びその他事業費	178,940	57.0	183,797	59.0	4,856
1. 人件費	16,108		16,769		661
2. 退職給付費用	1,870		866		1,004
3. 番組制作費	108,313		110,907		2,593
4. ネットワーク費	36,158		36,362		203
5. 減価償却費	4,900		4,496		403
6. 諸経費	11,589		14,395		2,805
(2) 販売費及び一般管理費	71,461	22.8	70,000	22.5	1,460
1. 代理店手数料	49,086		47,534		1,552
2. 貸倒引当金繰入額	16		472		456
3. 人件費	7,125		7,222		96
4. 退職給付費用	801		378		423
5. 役員退職慰労引当金繰入額	417		122		294
6. 業務委託・外注要員費	2,649		2,649		0
7. 水道光熱費	579		554		24
8. 租税公課	1,143		1,172		28
9. 減価償却費	792		794		1
10. 諸経費	8,848		9,099		251
営業利益	63,194	20.2	57,506	18.5	5,687
営業外収益	1,208	0.3	1,029	0.3	179
1. 受取利息	74		65		9
2. 有価証券利息	422		347		75
3. 受取配当金	294		328		34
4. その他の営業外収益	416		287		129
営業外費用	419	0.1	161	0.0	258
1. 支払手数料	-		30		30
2. 有価証券売却損	0		45		45
3. 投資事業組合運用損	67		80		12
4. 為替差損	317		-		317
5. その他の営業外費用	34		4		29
経常利益	63,983	20.4	58,374	18.8	5,608

(単位：百万円)

期別 科目	第68期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		第69期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		比較
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
特別利益	113	0.0	280	0.1	167
1. 固定資産売却益	49		42		7
2. 投資有価証券売却益	-		142		142
3. 貸倒引当金戻入額	63		95		31
特別損失	3,709	1.1	1,697	0.6	2,012
1. 固定資産除却損	214		115		99
2. 固定資産売却損	19		16		2
3. 関係会社株式評価損	-		1,126		1,126
4. 投資有価証券評価損	3,202		327		2,874
5. その他の特別損失	272		111		161
税引前当期純利益	60,386	19.3	56,957	18.3	3,429
法人税、住民税及び事業税	28,160		24,560		3,600
法人税等調整額	1,888		118		2,006
当期純利益	34,115	10.9	32,278	10.4	1,836
前期繰越利益	1,904		2,556		651
中間配当額	570		633		63
中間配当に伴う利益準備金積立額	57		-		57
当期末処分利益	35,391		34,201		1,190

利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

科目	期別	第68期		第69期		比較
		〔株主総会承認日 平成13年6月28日〕		〔株主総会承認予定日 平成14年6月27日〕		
当期末処分利益			35,391		34,201	1,190
任意積立金取崩高						
固定資産圧縮記帳積立金取崩高		38	38	32	32	5
合計			35,429		34,233	1,195
利益処分額						
利益準備金		261		-		261
配当金		2,472		2,409		63
取締役賞与金		140		140		-
別途積立金		30,000		30,000		-
利益処分額合計			32,873		32,549	324
次期繰越利益			2,556		1,684	871

(注) 固定資産圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を考慮した額で計上している。

1株当たり配当金の内訳

	平成13年3月期			平成14年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	120 00	22 50	97 50	120 00	25 00	95 00
(内訳)						
普通配	50 00	22 50	27 50	50 00	25 00	25 00
特別配	70 00		70 00	70 00		70 00

## 重要な会計方針

項目	第 68 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第 69 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって いる。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっている。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ている。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>												
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっている。	同 左												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に 伴い、平成12年 4 月 1 日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、定 額法を採用している。この変更に伴う損 益への影響は軽微である。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び車両運搬具</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5年～50年	機械設備及び車両運搬具	5年～15年	器具備品	3年～15年	<p>有形固定資産 定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に 伴い、平成12年 4 月 1 日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、定 額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び車両運搬具</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5年～50年	機械設備及び車両運搬具	5年～15年	器具備品	3年～15年
	建物及び構築物	5年～50年												
	機械設備及び車両運搬具	5年～15年												
器具備品	3年～15年													
建物及び構築物	5年～50年													
機械設備及び車両運搬具	5年～15年													
器具備品	3年～15年													
<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソ フトウェア最長5年である。</p>	同 左													
<p>長期前払費用 法人税法と同一の基準により均等償却 している。</p>	同 左													
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理している。	同 左												
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。</p>	同 左												
	<p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるた め、法人税法による繰入限度額の100% を計上している。</p>	同 左												

項目	第 68 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 69 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p>	同 左
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>	同 左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同 左
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によ</p>	同 左

追加情報

第 68 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 69 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が742 百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益は742百万円少く計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払費用は、当期より退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は102百万円多く、税引前当期純利益は3,372百万円少く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券等の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券等は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。この結果、期首時点で流動資産の有価証券は20,923百万円、長期預金は5,000百万円減少し、投資有価証券は25,923百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産162百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

第 68 期 (平成13年 3月31日現在)	第 69 期 (平成14年 3月31日現在)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,553百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>41,814</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,931</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,712</td> </tr> </table>	建物	19,553百万円	構築物	940	機械設備	41,814	車両運搬具	471	器具備品	2,931	計	65,712	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,267百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>43,658</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,098</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,232</td> </tr> </table>	建物	19,267百万円	構築物	720	機械設備	43,658	車両運搬具	487	器具備品	3,098	計	67,232
建物	19,553百万円																								
構築物	940																								
機械設備	41,814																								
車両運搬具	471																								
器具備品	2,931																								
計	65,712																								
建物	19,267百万円																								
構築物	720																								
機械設備	43,658																								
車両運搬具	487																								
器具備品	3,098																								
計	67,232																								
<p>2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されている。</p> <p>国庫補助金等により取得した資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600</td> </tr> </table>	建物	95百万円	構築物	72	機械設備	432	計	600	<p>2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されている。</p> <p>国庫補助金等により取得した資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600</td> </tr> </table>	建物	95百万円	構築物	72	機械設備	432	計	600								
建物	95百万円																								
構築物	72																								
機械設備	432																								
計	600																								
建物	95百万円																								
構築物	72																								
機械設備	432																								
計	600																								
<p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>101,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </table>	土地	101,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円	<p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>101,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </table>	土地	101,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円																
土地	101,000百万円																								
長期預り保証金	19,000百万円																								
土地	101,000百万円																								
長期預り保証金	19,000百万円																								
<p>4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>50,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>25,364千株</td> </tr> </table>	授權株式数	50,000千株	発行済株式数	25,364千株	<p>4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>50,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>25,364千株</td> </tr> </table>	授權株式数	50,000千株	発行済株式数	25,364千株																
授權株式数	50,000千株																								
発行済株式数	25,364千株																								
授權株式数	50,000千株																								
発行済株式数	25,364千株																								
<p>5. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>未払費用</td> <td>3,937百万円</td> </tr> </table>	未払費用	3,937百万円	<p>5. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,278百万円</td> </tr> </table>	未払費用	4,278百万円																				
未払費用	3,937百万円																								
未払費用	4,278百万円																								
<p>6. 保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アートよみうりの銀行借入金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,838</td> </tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	1,109百万円	(株)アートよみうりの銀行借入金	10	(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,719	計	3,838	<p>6. 保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>935百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>2,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,375</td> </tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	935百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,439	計	3,375										
従業員の住宅資金銀行借入金	1,109百万円																								
(株)アートよみうりの銀行借入金	10																								
(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,719																								
計	3,838																								
従業員の住宅資金銀行借入金	935百万円																								
(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,439																								
計	3,375																								
<p>7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>210</td> </tr> </table>	受取手形	1,191百万円	支払手形	210	<p>7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>178</td> </tr> </table>	受取手形	571百万円	支払手形	178																
受取手形	1,191百万円																								
支払手形	210																								
受取手形	571百万円																								
支払手形	178																								
<p>8.</p>	<p>8. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されている金額 166百万円</p>																								

## ( 損益計算書関係 )

第 68 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第 69 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. その他収入は文化事業収入他である。	1. 同 左
2. 固定資産売却益は、土地（東京都新宿区）によるものである。	2. 固定資産売却益は、土地（石川県金沢市）によるものである。
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 32百万円	建物 7百万円
機械設備 177	機械設備 102
器具備品等 5	器具備品等 5
計 214	計 115
4. 固定資産売却損	4. 固定資産売却損
機械設備 16百万円	機械設備 14百万円
車両運搬具 3	車両運搬具 2
計 19	計 16
5. その他の特別損失は、ゴルフ会員権の減損によるものである。	5. その他の特別損失は、投資有価証券売却損によるものである。
6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
481百万円	574百万円

(リース取引関係)

第68期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第69期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">508</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">627</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸手側)</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械設備	108	90	18	車両運搬具	10	4	5	器具備品	508	349	159	合計	627	443	183	1年内	118百万円	1年超	65	合計	183	(1) 支払リース料	266百万円	(2) 減価償却費相当額	266百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸手側)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: center;">601</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">585</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">979</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械設備	13	11	1	車両運搬具	5	1	4	器具備品	253	168	85	合計	272	181	90	1年内	52百万円	1年超	38	合計	90	(1) 支払リース料	126百万円	(2) 減価償却費相当額	126百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械設備	601	15	585	ソフトウェア	377	6	371	合計	979	22	957
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械設備	108	90	18																																																																										
車両運搬具	10	4	5																																																																										
器具備品	508	349	159																																																																										
合計	627	443	183																																																																										
1年内	118百万円																																																																												
1年超	65																																																																												
合計	183																																																																												
(1) 支払リース料	266百万円																																																																												
(2) 減価償却費相当額	266百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械設備	13	11	1																																																																										
車両運搬具	5	1	4																																																																										
器具備品	253	168	85																																																																										
合計	272	181	90																																																																										
1年内	52百万円																																																																												
1年超	38																																																																												
合計	90																																																																												
(1) 支払リース料	126百万円																																																																												
(2) 減価償却費相当額	126百万円																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																										
機械設備	601	15	585																																																																										
ソフトウェア	377	6	371																																																																										
合計	979	22	957																																																																										

第68期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第69期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額
	1年内 141百万円
	1年超 813
	合計 954
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。
	受取リース料及び減価償却費
	(1) 受取リース料 11百万円
	(2) 減価償却費 22百万円
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	2. オペレーティング・リース取引 (借手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 6百万円	1年内 4百万円
1年超 6	1年超 2
合計 12	合計 7
(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 -百万円	1年内 -百万円
1年超 6,500	1年超 6,500
合計 6,500	合計 6,500

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日 ) 及び当事業年度 ( 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日 ) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 税効果会計関係 )

第68期 ( 平成13年 3 月31日現在 )	第69期 ( 平成14年 3 月31日現在 )
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損	番組勘定評価損
未払事業税等	未払事業税等
未払賞与	未払賞与
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
固定資産評価損等	固定資産評価損等
投資有価証券評価損	関係会社株式評価損
その他	投資有価証券評価損
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額

( 注 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略している。

( 1 株当たり情報 )

	第68期	第69期
1 株当たり純資産額	10,774円67銭	11,943円77銭
1 株当たり当期純利益	2 1,344円99銭	1,272円91銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3	3

- ( 注 )
- 1 株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。
  - 平成12年 6 月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っている。  
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。
  - 新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

## 7. 営業収入の内訳

(単位：百万円)

科 目	第 6 8 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	第 6 9 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	比 較	伸 率
テレビ収入				%
放送収入	291,483	287,383	4,099	1.4
タイム	155,920	159,350	3,429	2.2
スポット	135,562	128,033	7,529	5.6
番組販売収入他	12,290	10,051	2,238	18.2
計	303,774	297,435	6,338	2.1
その他収入	9,821	13,868	4,047	41.2
合 計	313,595	311,304	2,291	0.7

注) 前期まで「番組販売収入他」に含めていた特別ネット料は、当期よりタイム収入に含めて表示している。

役員の変動（平成14年6月27日付）

該当事項なし

以上